

黒木香に続くお嬢さま、高倉真理子 デビュー直前 ヌート

新涼号

週刊宝石 10-12

1989年10月12日発行 毎週木曜日発行
第9巻第39号
昭和56年11月2日第三種郵便物認可

240YEN 1989

初公開!
オトコの「絶倫」養成講座
「ペニスのエアロビクス」!

原価で社員に家を売る!
会社と二人三脚のマイホーム作戦

桑田、清原がやつちやつた白星、黒星

引退撤回ノ大乃国と親方との不仲
漁港めぐりノ三浦半島の魚 人物日本列島ノ大森一樹
土井委員長、深夜の一杯機嫌 ソ連艦隊、米軍港に上陸ノ
重層国家ユーゴスラビア'89 懐かしの二世風靡スポーツ
原発タブーに挑んだ自民党代議士の本
被害女性17人が語った 白いマンション 悪魔の手口
強姦事件

「捨てた母を、許してほしい…」

土屋 参院議長 に突然、老母の出現 82歳
ビジネスマン講
日米構造協議「金てこ」の効き



「国境を越えては誰かへ」
「捨てた母を」
「大乃国」
「大森一樹」
「ソ連艦隊」
「米軍港」
「上陸」
「懐かしの二世風靡」
「スポーツ」
「原発」
「タブー」
「挑んだ」
「自民党代議士」
「の本」
「被害女性」
「17人が語った」
「白いマンション」
「悪魔の手口」
「強姦事件」

米政府内の対日担当官が「もう疲れた。何も変わらない」と

「エッ、1万ドル？ それは半年契約か何かの間違いでしょう」
家賃の月額を聞いてジョージ・ヒルズバーグ氏は仰天。麻布の外国人向けマンションの賃貸料である。
「そういえば、知り合いの会社も東京のオフィスを引き払ってシンガポールに移ったといってたっけな」
いまさら

「造にう！」

「参勤交代」にも甘い顔は見せられない

「日米構造協議」は交渉(米側)なのか話し合い(日側)か

ダンピングまがいの価格で止まらぬ輸出、高物価、異常な土地の価格——日本は「特殊だ」

輸出自主規制もやった。関税引き下げもやった。輸入自由化もやった。半導体では制裁し、ドルのレートも半分にした。なのに輸出は止まらず、輸入も増えない。何かがおかしい。きつと日本の経済構造がおかしいのだ。いや、精神構造かもしれない。アリのキリギリスに変える呪文はないのか？

議の効は日!

ヒルズバーグ氏は、米シリコンバレーに本拠をおくベンチャー企業の社員。同社が誇るワークステーション用支援ソフトを売り込むために、日本に派遣されてきたのだ。

「これじゃあ、日本の販売社をM&Aしようなんてできっこないわけだ」
彼は日本の大手電

機メーカー東下電器を訪ねた。日本で契約している弁護士が東下の社長に直接わたりをつけてくれたのだ。

「わが社は、会社ぐるみの輸入拡大プロジェクトを推進中だ。そういうことなら協力しよう」と、積極的な返事。

ところが、担当部長のどこまで話が下りてきて、具体的な交渉にいらんとしたとき、その部長、思い出したように、部下に尋ねた。

「確か同じような商品を、うちの関連会社で扱っていなかったかな」

「B電機で扱っています」

その答えを聞いたとたん、結局、商談は、そこでストップ。ヒルズバーグ氏があとで調べてみると、東下はB電機の株を20%程度持っていた。

「考えてみれば、一時あれほど大騒ぎした金属パットでさえ、あれから日本に売られている、なんて話は聞いたことがないぞ」

日本人の精神構造を振る

アリのキリギリスに
変えたらいいかな...

呪文

▲アメリカ議会は対日強硬派が増えており、圧力が高まるばかり

月1万ドルの家賃がますます重荷に感じられてくるヒルズバーグ氏だった。

日本進出をもくろむ米企業のほとんどが、こういう目にあっている。どうしてだ。何かおかしい、日本は、と文句をつけて



きたのが、「日米構造協議」だ。「自分の頭がオカシイのか、それとも日本のほうが狂っているのか——日本で商売しているとそんな気になる、という感想はよく聞きます。

でも、日本に売り込もうとしているのはよその国では競争力のある製品なんだし、結局、おかしいのは日本の精神構造なんじゃないか、と。

だから本当は日米『精神』構造協議というわけなんだが、まさかそうもいかないし、ですよ」

2年前から日本に滞在している米国人ジャーナリストはシニカルにこう言っている。

行き詰まっているのは日本に

来たビジネスマンだけではない。

神戸市外国語大学の坂本正弘教授は、米政府内の雰囲気も次のように伝える。

「通商代表部(STR)にいる20年来の友人は、『もう疲れた』と言っている。16年間対日行政をやってきたが、日本は何をやっても変わらない。悪くなるばかりだ、という。」

完全にすれ違うアメリカと日本の言い分

アメリカの言い分	対日要求6項目と問題点	日本の言い分
価格メカニズム ●内外価格差 円高差益は還元されず、また輸出価格も十分に上がっていない。日本企業は国内で高く売ってその儲けで海外で安売りしているのではないかと「日本の消費者は、たとえば白米の往復航空券に米国の3倍以上を支払わされるといふ状態にある」(モスバッカー商務長官)		「円高差益は、既に約90%が還元済みだし輸出価格も5割方上がっている」(経済企画庁)「(内外価格差の緊急調査の結果)カメラ、フィルムなど調査対象となった日本製品33銘柄のうち、日本での価格の方が米国の価格より高かったのは2銘柄だけだった」(通産省)
流通制度 ●複雑な流通機構 ●大店法・輸入代理店制・ヘイト販売・系列などの法規制、高値行 「日本は参入の難しい流通制度など間接的な形で、貿易を管理し、米国の輸入を抑えている」(ウルフ・元USTRA代表)「日本の電機メーカーは系列販売店制度などで小売段階を完全にコントロールしており、我々の成功のチャンスは本当に乏しかった」(シャープと販売提携したスウェーデン・メーカー社長)		「(日本の小売店の数が米国に比べ人口当たり倍もあるのは)生鮮食品の消費が多い食生活や冷蔵庫が小さいことなどによるもの」(日商)「流通機構も広大な米国と狭い日本とは中身が全く違う。郷に入れば郷に従えが商売の基本」(三村廣平・三菱商工会長)
貯蓄と投資 ●過剰貯蓄と公共投資の不足 貯蓄優遇税制、社会保障制度の不備、住宅コストの高さやレジャー機会の不足などが貯蓄を促す反面、高速道路、下水道、公園などの公共設備への投資は遅れている。この超過貯蓄分が経常赤字に反映されている。		「マル優も廃止したし、貯蓄優遇の税制というわけではない。現に貯蓄率は、この10年の間にかなり低下している」道路公園などを含む一般政府の総資本形成はGNP比7~8%で欧米よりはるかに高い」(大蔵省)
土地政策 ●土地・住宅価格の高騰 相続税、固定資産税が軽く、土地譲渡所得税が重い土地税制が、地価高騰の原因になっている。そのため消費輸入が拡大しないうへ、「日本の地価が高いせいで米企業の対日進出が進まない」(アマコスト駐日大使)		「固定資産税は行政サービスに見合うべきもの。地価が上がったからといって、やたらと重くはできない」(政府)
系列取引 ●金融系列や下請系列 ●株の持ち合い 「日本の株式市場、投資環境は非常に閉鎖的だ。NTT株式の取得も日本の投資家に限定されており、外国人は購入できない」(モスバッカー商務長官)「企業が外国市場に新規参入する際の有力な手段であるM&Aは、日本ではまず不可能」(シヨルダン・在日米商工会議所投資委員会委員長)		「日本の経営は人本主義で、人を大事にする経営だ。米国のように「お前はきょうから首だ」と簡単に首を切る風土はない」(坂倉芳明・三越社長)「企業と銀行との家父長的な取引関係をベースにした安定した関係は、長期的な視点から経営を進めるうえでも必要。敵対的なM&Aへの対抗もある」(伴拓郎・日本興業銀行調査部長)
排他的取引慣行 ●禁台 ●独禁法の適用の甘さ 世界的には競争力のある米企業が日本では競争力がないのはおかしい。禁台や集团的な不買行為など排他的な商慣行が原因だ。「公取委は職員も予算も十分でない」と聞いた。独禁法を意欲的に活用できるように陣容を拡大して欲しい」(ヒルズ・USTRA代表)		「(談合の温床となっているといわれる指名競争入札について)「完全な自由競争にしたら国内50万社の建設業者の間で倒産が相次ぐ」(建設省)「独禁法の課徴金制度は効果を上げていない。刑事罰が中心の米国の独禁法の方が厳格すぎ、むしろ特殊な面も」(公正取引委員会)

片付けるわけにはいかない。しかし、国際的に見て言い訳のつかないような内外価格差を生む体質というのが現にあって、しかもそれが票田絡みなどのために国内では一向に改善されないのだから、外圧を利用するのはいんじやないか」

しかし、それでアメリカからの輸入が増えるかというところは疑問。今年の6月から、米流通最大手のシアーズ・ローバックから大型冷蔵庫を輸入販売している第一家庭電器の西田好孝取締役が話を聞いた。

「昨年が創業30周年だったのを機会にアメリカへ商品を探しに行ったんです。私どもはまだ電機屋ですから、まず電機を見たわけですが、ところがAV機器などはじめほとんどが日本製なんです。アメリカ製であるのは、洗濯機や冷蔵庫、エアコンなど「白物」の類いでね、中で大型の冷蔵庫というのがいちばん値段が有利だったのを持って来たわけです。シアーズさんすごく乗り気で、なんなら日本仕様で作ってあげるよ、自動車は左ハンドルのままで出してるから売れないと聞いたし」と言う

「そのためには、いまのように株の持ち合いで浮動株が極端に少ない状態ではまずい。土地があまり値上りするの株価を押し上げるからよくない。だからそのへんに文句をつけて、日本の株価を米企業にとってももっとリーズナブルな水準に落とさせようというわけです。買収までいかなくとも、たとえば20割くらいの株を持って、

いるし、欧米の消費者団体のような対抗力がないですから」

全国消費者団体連絡会の大嶋茂男事務局長はこう言って、半

身ながらアメリカという投票を評価する。

経済企画庁第七次流通問題研究会の座長を務める宮沢健一・

一橋大学名誉教授もこう言う。「商慣習が国によって異なるのは当たり前なことなので、流通のことなどミソもクソも一緒に

んですよ。そのままのほうが安いで遠慮しましたが。ただ、他にも日本で売れそうなのをいえば、工具セットとかコーヒーメーカーとか、目をつけてきたものはあるんですが金額が小さいですからね、貿易収支の改善ということからすれば微々たるものですよ」

こちらの流通制度がどんなに変わったところで焼け石に水というところ。そんなことはアメリカはなから心得ていて、系列取引や排他的取引慣行の打破こそ本命、という見方が出てくる。「アメリカの本当の狙いは、特来再びドル高になったときに、M&Aなど資本を通じて日本に進出し、持ち株を通じて日本企業をコントロールできるようにするための環境づくりですよ」という見方をするのは、山一経済研究所研究員の太野元泰氏である。

週刊室石



▲日本なかりせば、ヒルズ女史の存在意義もない？

「他の国には(圧力が)結構きつのに、日本の場合は、懸案のひとつひとつは解決しているようにも全体ではかえって悪化している。結局、日本というのは何なんだ」と、つめよられましたよ」

輸出自主規制もやめた、関税引き下げもやめた、輸入自由化もやめた、半導体では制裁し、ドルのレートも半分にした。なのに輸出は止まらず、輸入も増えない。

「彼だって心血しぼって知恵を出してね、今度こそ、今度こそ」と思っているんだけど、効果が表われないから周りからも白い目で見られるし、地位も危なくな

いかにも挫折を嫌いそうなのヒルズ女史(USTRA代表)が、ついに「金テコ」を持ち出してきたのも、妙にうなずけるのだ。では、彼女の「精神」構造はどれほど違うのか。

土地のバカ高さを例にとると「これを日本はどうしてごまかしているのか」というと、1時間半も2時間もかけて通勤すること、つまり個人の犠牲によってです」

と国際弁護士の坪田潤二郎氏が言えは、

「私の父は通勤に2時間かけていましたが、それは大きな湖のそばの広い家に住みたいからでした。趣味でしたよ」

と、半ば呆れたようにこう言うのは、17年間日本に住み、企業コンサルタントとして11年間働いているアメリカ人、トーマス・ネービス氏。さらに続けて、「日本で高いのは土地や住宅だけじゃない。日本ではメーカーの力が強いから、国内では何でも彼らが売りたい値段で売っている。

アメリカ国内で、ライバル商品の値段が2分の1なんてふつうだったら、そんなはずはないと思う。えげつないね。僕はだから、高くてコダックを買いましたよ」

貿易インバランスがいっこうに解消しないのに加え、アメリカ政府などから見て実際腹に据えかねるのは、日本国内を見たときに、日本企業がポロ儲けをして空前の利益を上げてきていることだ、と前出の坂本教授は言う。「何しろ日本の会社はつぶれなからね。メーバンクとそれに連なる企業グループというのがあって、ことあるごとに、

「日本は市場開放は、アメリカだけでなく日本の消費者の利益にもなる、という十字軍的な戦法に出てきたのである。もちろん、そのためと称してアメリカが要求しているものの内容に対してはいろいろ異論もある。

「日本人はもっと貯蓄を減らせ

「ここが苦しいから買ってやってくれ」とか「グループの中から買ってくれ」とかやっている。ヨコのつながりで見ても業界団体というのがあって、役所がそこに情報流したり、会員企業同士が話し合いをしたりね。アメリカでは業界が集まって何かとか相談した、なんていってたら、ヘタをすると独禁法違反でたちまち逮捕ですから。

そういうふうには日本企業というの、外から見ると、まるで家族みたいに結束が固くて強靱ですね。そういうところとまともにケンカしても勝ち目がないですよ」

アメリカ国内で、ライバル商品の値段が2分の1なんてふつうだったら、そんなはずはないと思う。えげつないね。僕はだから、高くてコダックを買いましたよ」

「たえばアメリカ人は、週に1回巨大なスーパーに車で行って、食料をドッと買い込んでいくが、日本では毎日こまめに買い出しに行く。近所の中小商店はそういうニーズに合っているんだから、これが不合理とは言えないはずだ(同・小山所長)」

「たえばアメリカ人は、週に1回巨大なスーパーに車で行って、食料をドッと買い込んでいくが、日本では毎日こまめに買い出しに行く。近所の中小商店はそういうニーズに合っているんだから、これが不合理とは言えないはずだ(同・小山所長)」

「たえばアメリカ人は、週に1回巨大なスーパーに車で行って、食料をドッと買い込んでいくが、日本では毎日こまめに買い出しに行く。近所の中小商店はそういうニーズに合っているんだから、これが不合理とは言えないはずだ(同・小山所長)」

「たえばアメリカ人は、週に1回巨大なスーパーに車で行って、食料をドッと買い込んでいくが、日本では毎日こまめに買い出しに行く。近所の中小商店はそういうニーズに合っているんだから、これが不合理とは言えないはずだ(同・小山所長)」

「だから、対日行政の担当になると『反日』になる、というのは彼に限ったことではないんですよ」(前出・坂本教授)

実際、これだけドル安になって、アメリカの貿易も、ヨーロッパに対しては赤字に転じ、台湾や韓国に対する赤字も減っているのに、日本だけは変わらない。

「日本は市場開放は、アメリカだけでなく日本の消費者の利益にもなる、という十字軍的な戦法に出てきたのである。もちろん、そのためと称してアメリカが要求しているものの内容に対してはいろいろ異論もある。

「日本人はもっと貯蓄を減らせ



▲米国現地生産が軌道に乗れば……

「たえばアメリカ人は、週に1回巨大なスーパーに車で行って、食料をドッと買い込んでいくが、日本では毎日こまめに買い出しに行く。近所の中小商店はそういうニーズに合っているんだから、これが不合理とは言えないはずだ(同・小山所長)」

【交通安全黄旗】10万本プレゼント】 ビニール製で、三角形の3すみに反射塗料を塗り、手を挙げた子供のイラストを配した。9月30日までに全国436の大東京火災本・支店へ直接申し込む。1件につき20本を贈呈。引き渡しは後日。問い合わせ先・同社広報センター ☎03-272-8811

【バースデー・ウェルカムチケットプレゼント】 対象は10~11月に誕生日を迎えるカップル(一方が該当すれば可)。その誕生日に鎌倉のホテル「SARAH」へ無料招待する。はがきに〒住所、氏名、年齢、職業、誕生日を明記、〒104中央区銀座3の8の12、信州総合開発観光・同プレゼント係へ10月1日まで。



価格は二〇五〇円
（旧価格は二七三〇円です）



白鶴「飛翔」特撰清酒一級
1.8ℓ詰
※価格は消費税を含まないメーカー希望小売価格です。
※平成元年4月1日からの酒税法改正により、

白鶴 飛翔
白鶴酒造株式会社

という話をアメリカがいつてくるとしたら、これはもう戦後の財閥解体みたいなことになるわけですが、そのくらいやっただとしても、貿易インバランスが解消されるかどうか、怪しいものがありますからね」（同・坂本教授）

そうならば、委細構わず、毎年何対日赤字を10割ずつ削減し、10年間でチャラにする、という「ゲッパート条項」的なやり方しかない、というのだ。「あるいは最後の手段として唯一日本の生命線といえるエネルギーと食糧、戦略としてこれを挙げてくるかもしれない」（前出・大野元泰氏）

「私の専門のスーパーコンピュータでいえばこれは、これからの企業競争力を左右するだけの道具だということでは明らかです。ただ処理速度が速いというだけでなく、質的にも、科学技術の新しい分野や産業分野を切り開く可能性のある電子顕微鏡が生物学を一変させたようにね。」

「資源小国の日本にとって、資源を入れて製品を輸出する加工貿易立国というのは宿命。ということば、世界の技術進歩には何が何でもついていくというハイクテク依存も避けられない。一方アメリカのほうとしてはハイテクは安全保障の一環という認識がある。だからこそアメリカのほうからハイテクの「極み分け」みたいな議論が出てくるわけだ。国防と航空宇宙関係はこっちでやるから日本はやる必要はない、とね。」

「空洞化」さえ、いまでは起りようがない、といわれる。「いまや日本は、GNPの3割近く設備投資してるんですからね。それも最新鋭の研究開発投資が多く、完全にアメリカを圧倒してますからね」（坂本教授）



今迄の白鶴 特級酒は、
白鶴「飛翔」特撰一級に。



白鶴「飛翔」特撰清酒一級
1.8ℓ詰
※平成元年4月1日からの酒税法改正により、

白鶴 飛翔
白鶴酒造株式会社

あるていど口も出せるし、技術の情報なんかとれますから」
小糸製作所は筆頭株主のビケンズ氏につれないが、もしこれがGMだったら、その意向も聞かざるを得なくなるだろう。

部長は、いかにもイギリス人らしく、次のようにアメリカを批判する。
「日本の文化や歴史的背景を無視して、何でもアメリカ流にやっていたら、何がおかしいですね。現に、これまでも、BMWのように、日本のやり方にならって成功している外資系企業だってあるわけですから」

もう一度財閥解体を行なっても、貿易黒字が減るかどうかも、

「その意味で、構造協議はやはり必要だと思いますよ」

その上出てきた構造協議というのも、これはスーパー301条の別働隊であることが明らかだ。日本政府がいかに否定したってそんなものは通用しませんよ、もう」

また、銀行幹部で経済評論家の竹内一郎氏は、
「株のもち合いやメインバンク制などが今後、アメリカ企業との市場参入や対日投資の障害として立ちはだかるようであれば、独占禁止法の拡大解釈を押しつけてくるだろう。そうならばまた、財閥解体みたいなことになるでしょうね」と指摘する。

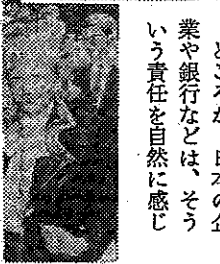
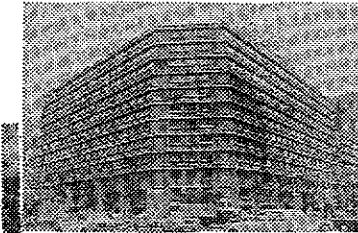
「日本は、その保有資産が全世界の4割にも達するほど大きく、国際的な舞台にも参加しその影響も大きいわけですから、世界のやり方もある程度尊重する責任があります。ところが、日本の企業や銀行などは、そういう責任を自然に感じ

「資源小国の日本にとって、資源を入れて製品を輸出する加工貿易立国というのは宿命。ということば、世界の技術進歩には何が何でもついていくというハイクテク依存も避けられない。一方アメリカのほうとしてはハイテクは安全保障の一環という認識がある。だからこそアメリカのほうからハイテクの「極み分け」みたいな議論が出てくるわけだ。国防と航空宇宙関係はこっちでやるから日本はやる必要はない、とね。」

「最後はゲッパート条項みたいなものが復活してくる可能性もある」

「最後はゲッパート条項みたいなものが復活してくる可能性もある」

英証券会社グラ
インオート・ペン
ソンのサイモン・
スミッソン調査部



216ページの「男のパニック・クイズ」の解答
ご本人のお答えを100%尊重いたしました。